

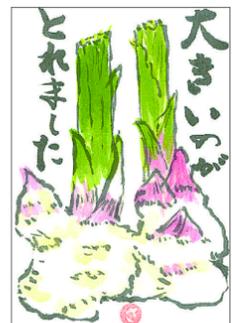
新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとりまします。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/声明
- 3面 読者のページ/まんが/乱楽パズル
- 4~5面 沖縄米軍基地PFAS汚染/はたららくコラム/ホットライン
- 6面 食事情/子育て相談/時事
- 7面 新婦人のページ/主張/母の歴史



埼玉・嵐山町 関 幸子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

鳥取市の牧場施設の屋根を利用した市民共同発電所「鳥取市二ノ発電所」でのアースデー(地球環境について考える日)の集い(提供:市民エネルギーとつくり。関連記事2面)



官民連携の地域新電力で再生可能エネルギーを地産地消

鳥取県 米子市

国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)が11月12日までイギリスのグラスゴーで開かれ、石炭火力と原発にしがみつくと日本の遅れが浮き彫りになっていきます。どうすれば、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーへと転換していけるのか? 全国に先駆けて官民連携の新電力を立ち上げ、持続可能な地域づくりをすすめる鳥取県米子市取材しました。

地元企業と市が投資して
米子市は、大山のふもと、北に日本海、西に中海を抱える、自然豊かな人口約15万人の商業都市です。

地域新電力「ローカルエナジー(株)」(米子市)は、中海テレビ放送、山陰酸素工業、産業廃棄物処理業の三光、米子瓦斯、皆生温泉観光の地元企業5社と米子市、境港市が出資してつくった官民連携の会社。

県企業局や市、地元の事業者などが運営する太陽光発電、小水力発電、風力発電や廃棄物発電(バイオマス発電)など多様な再生可能エネルギーを活用した発電所から電力を調達し、公共施設へ電力を供給していま



中海に面した米子水鳥公園。二酸化炭素(CO2)排出量ゼロの電気を使い、再生可能エネルギー推進を市民にアピール(提供:米子市)

た」と話します。

同社の設立は、電力が自由化(2016年)される前の15年12月、全国に先駆けてのスタートです。当時、電気料金として外に流出している金額は、鳥取県で約1000億円と推定されました。

「地域から電源を集め、地域の需要家に流す地域内循環の仕組みをつくること

で、県外に流れていったお金が地域に戻ってきました。地域内にお金も循環することで地域の雇用が生まれ、会社の法人住民税なども地域に還元することができま

す。また、地元企業、一般家庭などには、ローカルエナジーが卸供給する電力を、小売電気事業者である中海テレビ放送を通じて供給しており、現在、鳥取県西部地域の全世帯に占める割合は約10%となっています。

持続可能な地域を目指し

同社の上保裕典さんは、「地域新電力設立のきっかけは、高齢化や人口の流出・減少がすすむ地域の『地方創生と地域経済の活性化』です。その手段が地域にあるエネルギーの地産地消でし

「着実に実現できている」と上保さん。電力の需給管理を自社ですべてすることによって得られる知見やノウハウをベースに、地元企業と一緒にAI(人工知能)を活用したシステムをつくり、

今後は電気の小売・卸売業以外に、電源開発事業、省エネルギー改修事業、コンサルティングなど事業を広げていきます。

官民一体の強みを実感

米子市は、ローカルエナジーに投資するともに、市の施設の電力調達先を同社に切り替え、市が運営するクリーンセンター(廃棄物処理場)でバイオマス発電をおこなうなど電源の供給者にもなりました。さらに、公民館には太陽光発電と蓄

電池を設置。下水道処理場消化ガスの施設で発電した電力を蓄電池に溜めて、災害時には避難所で活用する事業もおこなっています。

米子市環境政策課の足立文理さんは、「ローカルエナジーは、『ゼロカーボンシティ(2050年に温室効果ガス排出量を二酸化炭素排出量)の実質ゼロをめざす』を宣言する当市の具体的な施策をすすめる拠点にもなっています。すばらしい環境を次の世代につなげるため、温室効果ガスを減らす社会を目指し、周知啓発に努めていく。住民合意を大切にしながら、環境基本計画にそった新たな施策づくりをすすめていきたい」と話します。

改憲ノー 市民と野党の共闘さらけ!

中央常任委員会声明「第49回衆議院選挙を終えて」(2面)



国会正門前で市民と野党が「11・3憲法大行動」(2面へ)

